

電子情報産業の世界生産見通し



2020年12月

一般社団法人 電子情報技術産業協会

はじめに

2020年の日本経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大に伴う需要低迷を受けて、政府の財政出動などにより経済活動を回復させる動きが続いています。一方、世界経済は、中国で予想を上回る速さの回復が進んでいるものの、足元では依然として不透明な状況が続いています。IMFの世界経済見通し(2020年10月)では、2020年の実質経済成長率はマイナス4.4%と大きく落ち込むものの、2021年は5.2%成長となっています。

このような経済環境を背景に、今回の『電子情報産業の世界生産見通し』(赤本)では、世界生産額は、2020年は2兆9,727億ドル(対前年2%増)、2021年は3兆1,756億ドル(同7%増)と見通しています。感染拡大防止の必要性から、各国でITリモートを活用して遠隔・非接触・非対面を実現する動きが進むことを背景に、ソリューションサービスや電子部品・デバイスが拡大するため、プラス成長が続く見通しです。

日系企業生産額は、移動・外出制限などに伴う車やスマートフォン販売減による輸出減少を受け、2020年には35.2兆円(同5%減)となるものの、データ活用の高度化や自動化を始めとした、新たな価値を生み出す源泉としてのデジタル変革に伴う需要の拡大により、2021年には36.3兆円(同3%増)とプラス成長に転じる見通しです。

そうした中、JEITAは、デジタルをキーワードに、サービスなどあらゆる業種の企業が集う「Society 5.0の実現を支える業界団体」へと進化しています。我々は今後もより強靱で柔軟な社会の構築のために全力で取り組んでまいります。

また、今回で11回目となる『注目分野に関する動向調査』では、「ITリモートによるニューノーマル創出」をテーマとしました。ITリモートによる貢献が期待できる8つの利活用分野を取り上げ、ITリモート市場の定量的分析を行うと共に、ユースケースを想定して「未来像と貢献」を示しました。

今後も広くご意見やご要望を承り、改善と拡充を重ねることにより、産業界にとどまらず、広く一般の皆様にも活用していただけるよう、毎年ご報告していきたいと思っております。『電子情報産業の世界生産見通し』(赤本)が、皆様のお役に立てば幸いです。

2020年12月

一般社団法人 電子情報技術産業協会
会長 石塚 茂樹

電子情報産業の 世界生産動向分析 (ドルベース)



電子情報産業における2020年の世界生産額は、2兆9,727億ドル(対前年2%増)と微増に留まる見込み。コロナ禍により電子機器需要は急減速となったが、テレワーク急増によるパソコンの増加、通信量の急増を背景としたデータセンター増強による半導体の増加、データ活用の高度化によるソリューションサービスの増加があった。2021年は感染症拡大の懸念はあるが、ITリモートを活用する動きが拡がることから、3兆1,756億ドル(同7%増)とプラス成長を見通した。

【世界生産額の推移(ドルベース)】

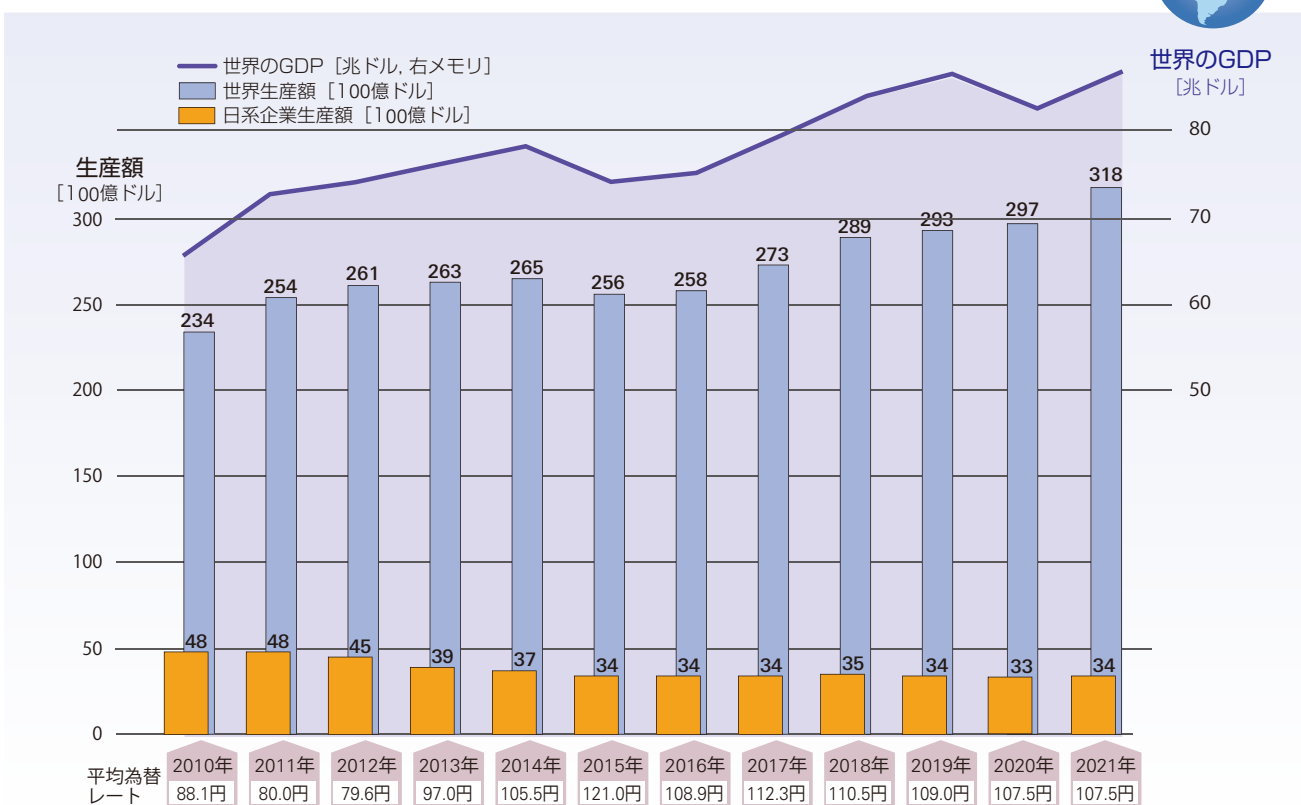
電子情報産業の世界生産額は、2020年は対前年2%増の2兆9,727億ドルと微増に留まるものの、2021年には対前年7%増の3兆1,756億ドルと再び拡大し、過去最高を更新する見通し。足元ではCOVID-19の感染拡大が続き、先行きの不透明感があるものの、5G/ローカル5Gを始めとしたネットワークの高度化により、ITリモートを活用した社会的距離の確保、遠隔・非接触・非対面を実現する動きが進むことから、ソリューションサービスの需要拡大が見込まれる。さらに自動車需要の回復と環境対応によるEV化、安全性能強化による電装化、5G対応スマートフォンのラインナップ強化などから電子部品・デバイスの伸長が期待できる。

2010年から2020年(見込み)までの変化を分野別の構成比で見ると、世界で市場が拡大している分野である、スマートフォン等の通信機器分野が3,211億ドル

から4,809億ドルに、半導体分野が2,970億ドルから4,331億ドルに、ソリューションサービス分野が6,212億ドルから10,053億ドルに伸びており、その結果世界生産額における構成比は11年間でそれぞれ2ポイント、2ポイント、7ポイント上昇している。

日系企業の生産額は、2010年の4,843億ドルをピークに減少し、2020年は3,271億ドルと、ピーク時の約7割弱の規模に留まっている。同じ期間の日系シェアを見ると、ピーク時の2010年には全体で21%を占めていたが、2020年は11%となる見込み。この背景には、海外企業との競争激化によるシェア低下や、スマートフォンの高機能化やインターネットでの動画配信サービスの普及によるAV機器分野での市場自体の縮小の影響、世界で高成長のスマートフォンや半導体、ソリューションサービス分野において日系企業の伸びが低いことなどがあげられる。

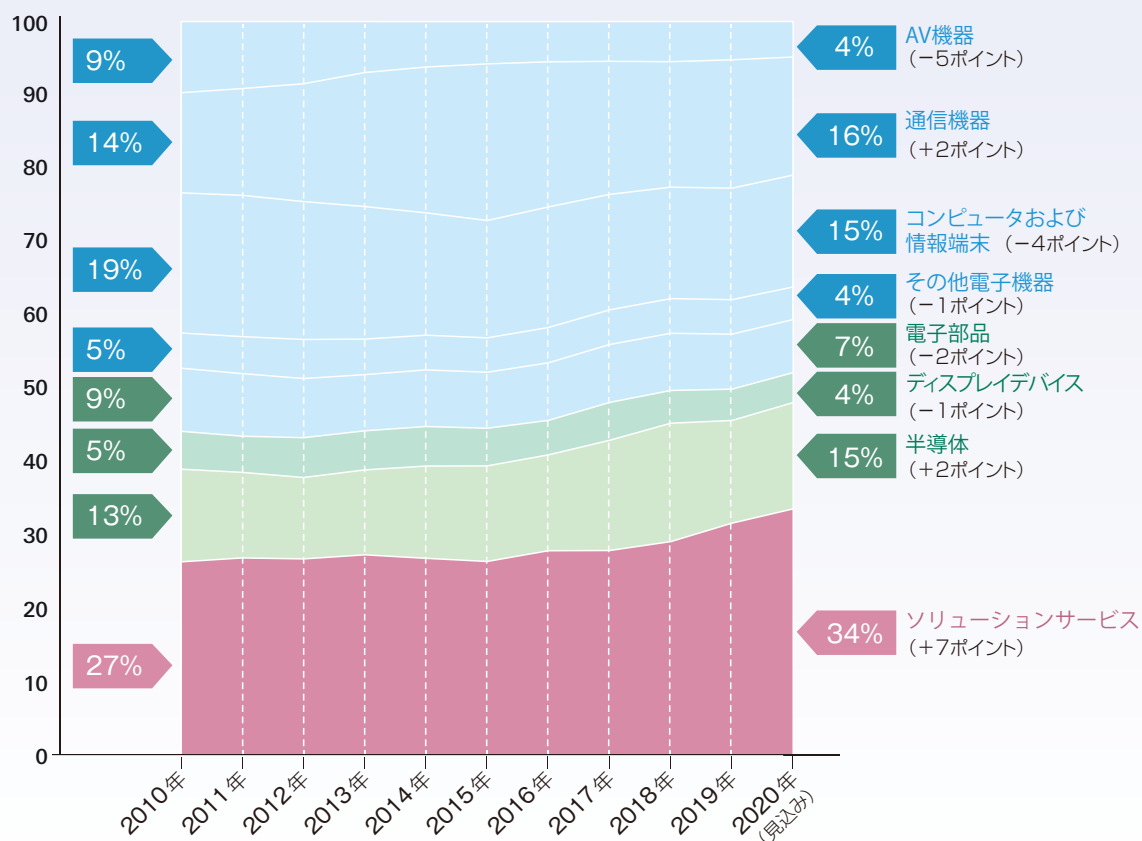
世界生産・日系企業生産額推移



※2021年の為替は2020年と同一とみなす。
※世界のGDPはIMF調べ。

世界生産額分野別構成比の変化(2010年→2020年見込み)

ドルベース

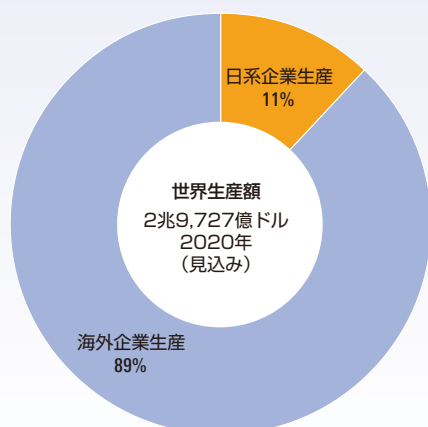


※単位未満四捨五入により、内数と合計が一致しない場合がある。

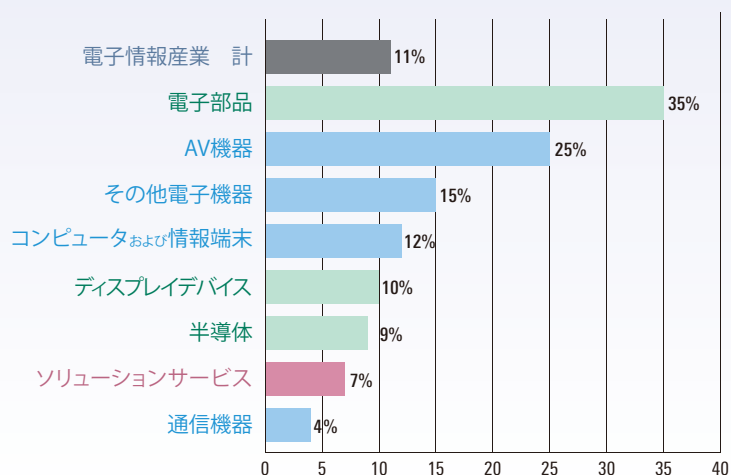
日系企業の状況(2020年見込み)

ドルベース

世界生産額と日系企業シェア



分野別日系企業のシェア(2020年見込み)



電子情報産業の

世界生産見通し

(ドルベース)



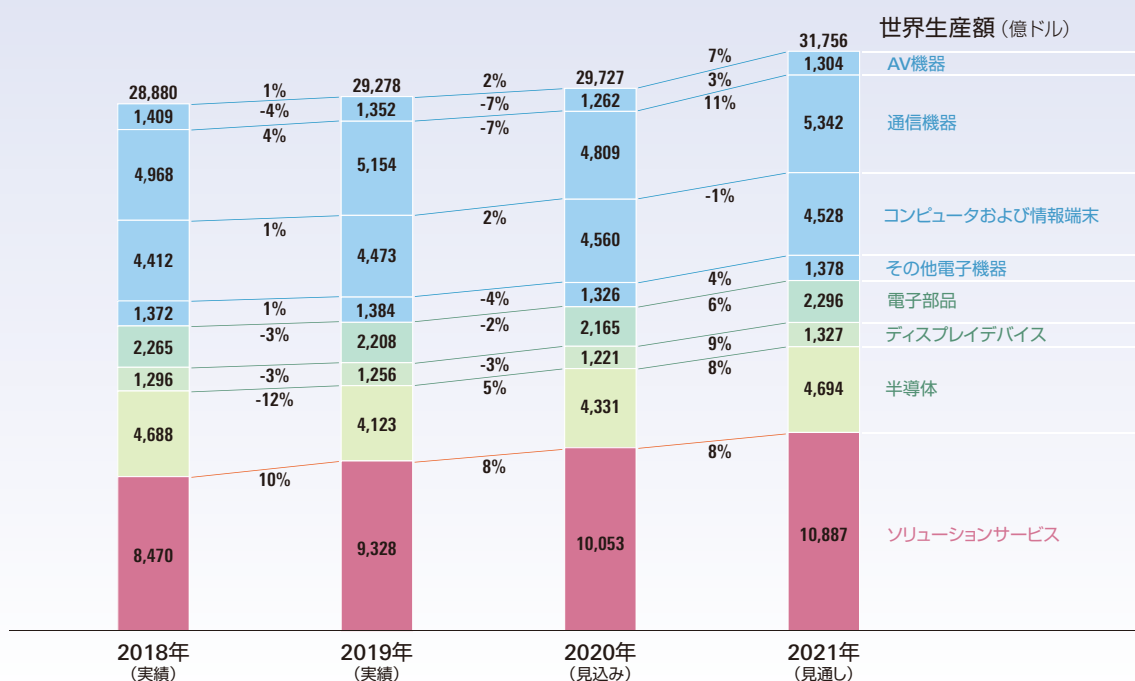
電子情報産業における世界生産額(ドルベース)は、コロナ禍でのテレワーク急増によるパソコンの増加、通信量の急拡大によるデータセンタ増強等を背景とした半導体の増加や、データ利活用の高度化によるソリューションサービスの好調により、2020年は微増を堅持する見込み。今後は、各国でITリモートを活用して遠隔・非接触・非対面を実現する動きが進むことから、ソリューションサービスや電子部品・デバイスが伸長し、2021年はプラス成長を見通した。

2020年の世界経済は、COVID-19の感染拡大により混乱を極めた。感染収束はいまだ視野に入らず、対面サービスなどで制約を受け続ける業種を中心に景気停滞が続いている。2020年10月のIMF世界経済見通しによれば、2020年の世界経済の実質成長率は、マイナス4.4%となる見込み。こうした中で電子情報産業は、各国での移動・外出の制限や店舗販売制限の影響を大きく受けた。企業では、景気の見通しが不透明であることから、設備投資を先送りする動きもあった。その一方で、在宅勤務や遠隔教育のためのネットワーク増強、巣ごもり消費によるECの増加など、リモート化やオンライン化が進んだことによりノートパソコンが増加、また、想定以上にデータ量が急増し、それに対応するためのデータセンタ増強等により半導体が増加となった。さらにデータ利活用の高度化・自動化によるソリューションサービスの好調が下支えし、2020年の

- 電子情報産業(電子工業とソリューションサービスの合計)
- の世界生産額は、2兆9,727億ドル(対前年2%増)と微増を堅持するものの、うち電子工業(電子機器と電子部品・デバイスを合わせたハードウェア)の世界生産額は1兆9,674億ドル(同1%減)とマイナスを見込んだ。
- 続く2021年は、感染拡大への懸念はあるが、各国での感染対策や財政・金融政策による景気刺激策が期待できる。また、5G/ローカル5Gを始めとしたネットワークの高度化により、デジタルを活用した社会的距離の確保、遠隔・非接触・非対面を実現する動きが進むことから、ソリューションサービスの需要拡大が見込まれる。さらに自動車需要の回復と環境対応によるEV化、安全性能強化による電装化、5G対応スマートフォンの普及などから電子部品・デバイスの伸長が期待できる。これらを背景に、2021年の電子情報産業の世界生産額は対前年7%増とプラス成長を見通した。

電子情報産業の世界生産額推移(ドルベース)

ドルベース



(単位: 金額=億ドル, 対前年伸び率=%)

日系企業の

世界生産見通し

(円ベース)



電子情報産業における2020年の日系企業生産額(海外生産分を含む)は、感染症対策のためのテレワーク・遠隔授業の導入により、パソコンや、電子タブレット端末等の需要は増加したものの、電子部品・デバイスは車やスマートフォン販売減による輸出減少の影響を受け、35兆1,684億円(対前年5%減)と見込んだ。今後は、データ活用の高度化・自動化など新たな価値を生み出す源泉としてのデジタル変革に伴う需要拡大が見込まれ、2021年は対前年3%増を見通した。

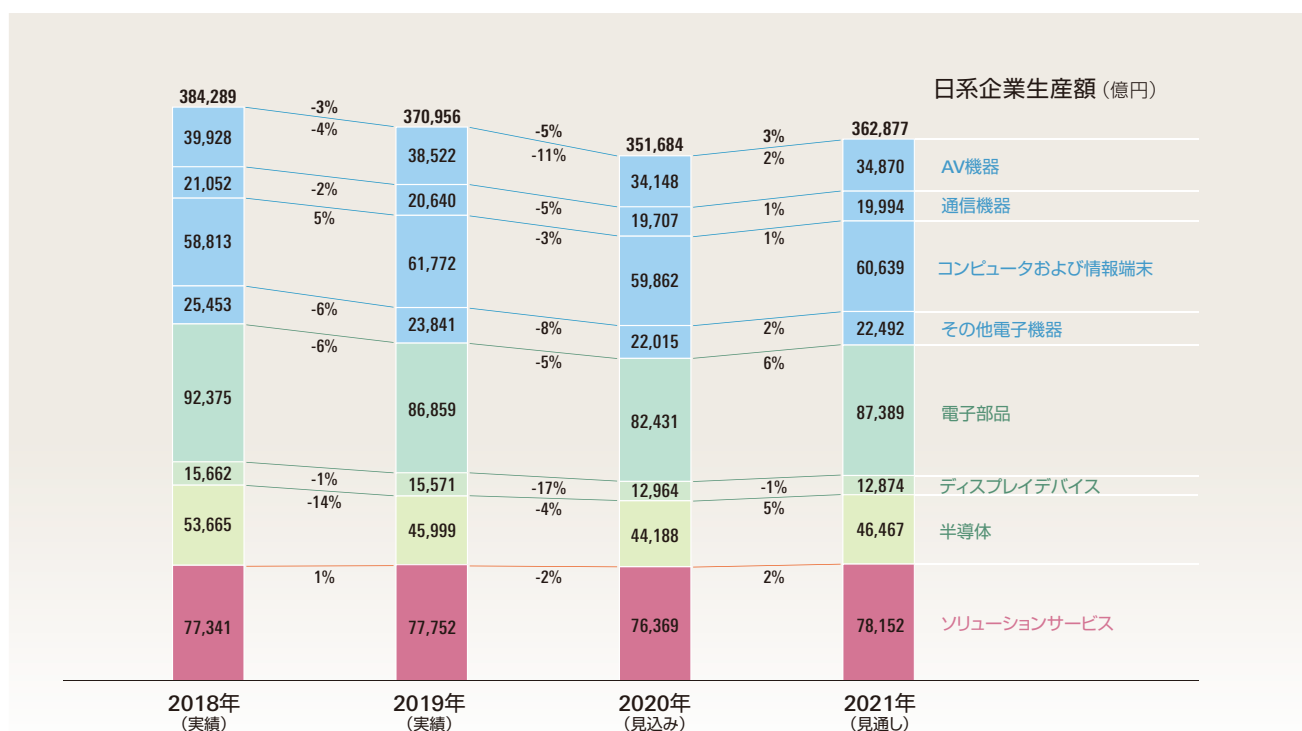
日本経済は、2021年に向けて不透明な状況にあるものの、政府による感染症対策や財政出動・金融緩和など経済を下支えする政策的措置が続く見込みである。また、輸出では中国向けが早期の回復を期待されている。電子情報産業では、COVID-19を契機に企業等による働き方改革の一環としてのテレワーク向けや休校対策からのオンライン授業向けのモバイルノートパソコンの需要急増、さらに文部科学省から提唱された「GIGAスクール構想」に伴う「児童生徒1人1台コンピュータ」の実現の前倒しによりパソコンや電子タブレット端末の需要が急拡大している。しかし、外出自粛や店舗営業時間短縮等によってスマートフォンや自動車販売が減少したことにより、電子部品・デバイスの生産額が影響を受けたことから、2020年の日系企業の世界生産額(海外生産分を含む)は電子情報産業で35兆1,684億円(対前年5%減)、うち電子工業で27兆5,315

億円(同6%減)と見込んだ。

今後は、「密」と「接」を軽減するためのリモート技術が認知され、働き方改革や工場の自動化などに対応した機能開発により新たな価値創出に向けた取組が加速していく。AIによるビッグデータの高速解析や高度なセキュリティ認証技術、データ連携技術による業務自動化やロボティクス活用等、新たな価値を生み出す源泉としてのデジタル変革により、IoT機器やソリューションサービスの需要拡大が期待できる。さらに電子部品・デバイスでは、5G端末のラインナップ拡大による需要増加、自動車需要回復とEV化や安全運転機能強化による電装化率の向上を背景に部品搭載数増加が見込めることから、電子部品・デバイスのニーズも高まる。これらを背景に、2021年の日系企業生産額は対前年3%増とプラス成長を見通した。

日系企業の世界生産額推移(円ベース)

円ベース



電子工業の

国内生産見通し

(円ベース)



電子工業における2020年の国内生産額は、通信インフラ機器などの生産増加があったが、電子部品・デバイスでは国内生産の機器や自動車向け減少の影響を受けて、9兆7,896億円(対前年5%減)と見込んだ。続く2021年は、依然として感染症拡大の懸念はあるものの、自動車やスマートフォンなどの需要回復や高機能化・環境対応により、電子部品や半導体での生産増加が期待できることから、国内生産額は10兆1,453億円(同4%増)と見通した。

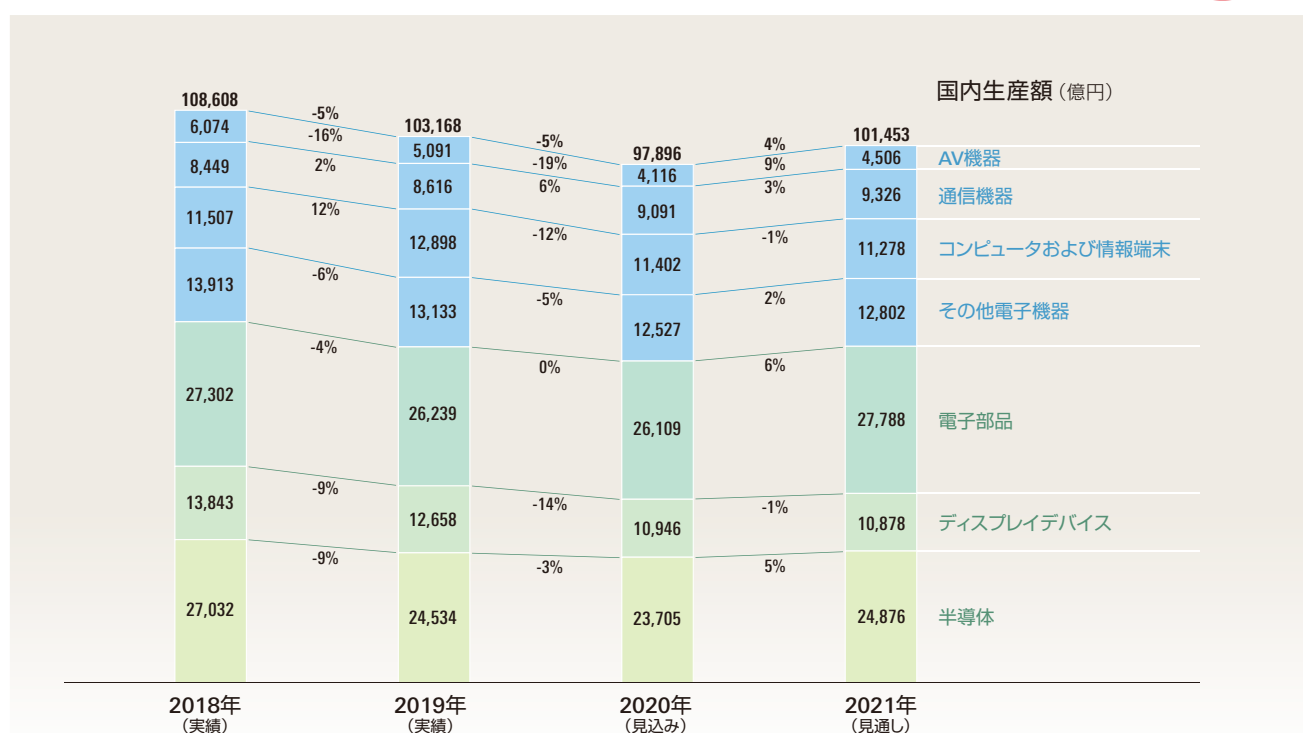
2020年の国内経済は、中国以外の外需の早期回復が見込めない中、企業は収益悪化や低稼働率、先行き不透明感などから設備投資の見送りや新規投資に慎重な動きがある。対面サービスなどで制約を受ける業種を中心に雇用環境は悪化し、所得不安から消費マインドも停滞している。電子工業では、テレワークや遠隔授業等の拡がりによる通信量の急拡大を受けて通信インフラ機器など一部の生産はプラスとなったものの、外出規制や店舗営業時間の短縮の影響から需要は減少となり、電子機器全体の生産はマイナスの見込み。また、国内生産の約6割を占める電子部品・デバイスでも、パソコンや携帯ゲーム機向けの需要増加はあったものの、自動車やスマートフォンの販売減を受けた輸出の減少、国内で生産される機器や自動車の生産減などによる国内向け需要減少の影響を大きく受けたことから、電子工業における2020年の国内生産額は対前年5%減とマ

イナスの見込みである。

続く2021年は、依然として感染症拡大による経済停滞の懸念はあるものの、環境対応の強化を背景とした自動車の電装化加速やデータセンタの需要増、スマートフォンの高機能化・多眼化5G端末の普及が、高機能・薄型・省エネに貢献する電子部品や半導体の生産・輸出増加につながる。これにより、2021年の国内生産額は対前年4%増と見通した。2021年の日系企業の内外生産に占める国内生産比率は36%となり、「ディスプレイデバイス」(日系国内生産比率84%)、「サーバ・ストレージ」(同73%)、「医用電子機器」(同64%)、「電気計測器」(同63%)、「半導体」(同54%)、など、高度な信頼性や品質を要求される分野では、引き続き高い国内生産比率を見通した。

電子工業の国内生産額推移(円ベース)

円ベース



(単位：金額＝億円、対前年伸び率＝%)

電子情報産業の世界生産見通し

CONTENTS

目次 2

はじめに 3

Part1 総論



電子情報産業の世界動向分析(ドルベース) 4
生産額推移・分野別品目構成変化・日系シェア

地域別生産ウェイト・需要ウェイト(ドルベース) 6

電子情報産業の世界生産見通し(ドルベース) 8



日系企業の世界生産見通し(円ベース) 10

電子工業の国内生産見通し(円ベース) 12

日系企業の位置づけ(円ベース) 14

日系生産と世界生産の品目構成ウェイト比較(円ベース) 16



Appendix 付表

電子情報産業の世界生産見通し(円ベース) 35

電子情報産業の世界生産額(2019年実績) 36

電子情報産業の世界生産額(2020年見込み) 37

電子情報産業の世界生産額(2021年見通し) 38

調査概要 39

Part2 各論

電子機器

1. 薄型テレビ 18

2. 映像記録再生機器 19

3. 撮像機器 20

4. カーAVC機器 21

5. 携帯電話(スマートフォン含) 22

6. サーバ・ストレージ 23

7. パソコン 24

8. ディスプレイモニタ 25

9. プリンター 26

10. イメージスキャナ/OCR 27

11. 電子タブレット端末 28

12. 電気計測器 29

13. 医用電子機器 30

電子部品・デバイス

14. 電子部品 31

15. ディスプレイデバイス 32

16. 半導体 33

ソリューションサービス

17. ソリューションサービス 34